

BTMU CHINA WEEKLY

三菱東京UFJ銀行 国際業務部

FEBRUARY 1ST 2017

■ TOPICS

- 2016 年の GDP 成長率は+6.7% ～安定化へ向かいつつあるも、不確定要素は多い

■ WEEKLY DIGEST

【産 業】

- 2016 年の中国の消費動向 ネットショッピング・コンビニ・SC が好調
- 2016 年の中国インターネット事情

【経 済】

- 2016 年財政収入 前年比 4.5% 増 1988 年以来の低い伸び

【金融・為替】

- SWIFT 12 月の人民元決済通貨シェア 世界第 6 位に後退
- 2016 年分野別貸出統計 個人住宅ローンの伸び引き続き拡大

■ RMB REVIEW

- 続伸余地は依然乏しく反落リスクに要警戒

■ EXPERT VIEW

【日系企業のための中国法令・政策の動き】

- 「国务院の対外開放拡大、外資積極利用の若干の措置に関する通知」
- 「新エネルギー自動車生産企業および製品参入管理規定」他

本邦におけるご照会先:

三菱東京 UFJ 銀行国際業務部 東京:03-6259-6695 (代表) 大阪:06-6206-8434 (代表) 名古屋:052-211-0544 (代表)

- ・本資料は情報提供を唯一の目的としたものであり、金融商品の売買や投資などの勧誘を目的としたものではありません。本資料の中に銀行取引や同取引に関連する記載がある場合、弊行がそれらの取引を応諾したこと、またそれらの取引の実行を推奨することを意味するものではなく、それらの取引の妥当性や、適法性等について保証するものでもありません。
- ・本資料の記述は弊行内で作成したものを含め弊行の統一された考えを表明したものではありません。
- ・本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。最終判断はご自身で行っていただきますようお願いいたします。本資料に基づく投資決定、経営上の判断、その他全ての行為によって如何なる損害を受けた場合にも、弊行ならびに原資料提供者は一切の責任を負いません。実際の適用につきましては、別途、公認会計士、税理士、弁護士にご確認いただきますようお願いいたします。
- ・本資料の知的財産権は全て原資料提供者または株式会社三菱東京 UFJ 銀行に帰属します。本資料の本文の一部または全部について、第三者への開示および、複製、販売、その他如何なる方法においても、第三者への提供を禁じます。
- ・本資料の内容は予告なく変更される場合があります。

TOPICS

2016 年の GDP 成長率は+6.7% ～安定化へ向かいつつあるも、不確定要素は多い

I. 経済指標

【GDP】2016 年の GDP 成長率は+6.7%

2016 年の国内総生産(GDP)は 74 兆 4,127 億元となり、実質成長率は前年比 6.7%増となった。伸び率は 2015 年の 6.9%増に続き、2 年連続で 7%を割り込んだが、政府目標である「6.5～7%」に収まった。産業別では、第 1 次産業は 3.3%増の 6 兆 3,671 億元、第 2 次産業は 6.1%増の 29 兆 6,236 億元、第 3 次産業は 7.8%増の 38 兆 4,221 億元となった。四半期別では、第 1～3 四半期はいずれも 6.7%増であったが、第 4 四半期は 6.8%増と 10 四半期ぶりに伸び率が拡大した。

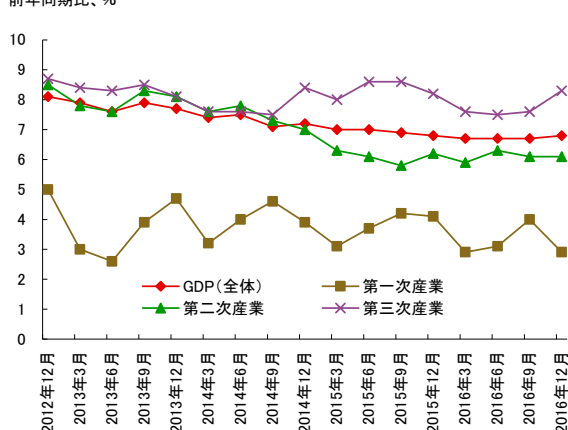
【物価】CPI は+2%、PPI は▲1.4%

2016 年の消費者物価指数(CPI)は前年比 2.0%上昇し、都市部は 2.1%、農村部は 1.9%の上昇であった。項目別では、食品は 4.6%上昇しており、中でも生鮮野菜(11.7%)、肉類(11%)の上昇が顕著であった。非食品は 1.4%上昇と比較的安定しており、うち衣類加工サービス(4%)、家事サービス(4.4%)は堅調な上昇を見せた一方、交通機関および燃料は▲4.0%、通信機器は▲3.5%下落した。

12 月単月では、CPI は前年同月比 2.1%上昇し、上昇幅は前月を 0.2 ポイント下回った。そのうち、食品価格は 2.4%、非食品価格は 2.0%とそれぞれ上昇した。

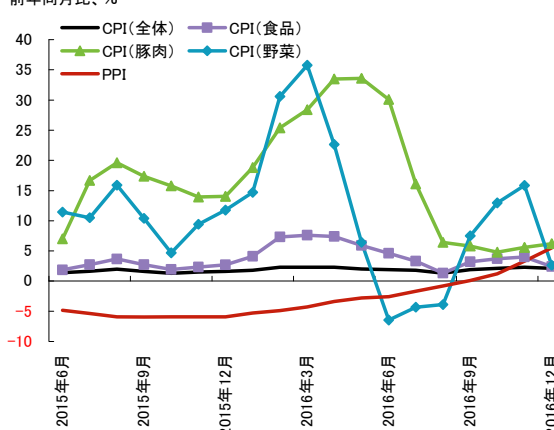
また、生産者物価指数(PPI)について、通年では前年比 1.4%下落し、下落幅は昨年より 3.8 ポイント縮小した。12 月単月で見ると、PPI は前年同月比 5.5%上昇し、上昇幅は 11 月より 2.2 ポイント拡大した。

図表1 GDPの推移



出所: 国家統計局よりBTMU(China)中国調査室作成

図表2 CPI、PPIの推移



【鉱工業】一定規模以上工業企業の付加価値額は+6%

2016 年の一定規模以上工業企業の付加価値額は 6.0%増で、伸び率は前年より 0.1 ポイント縮小した。品目別でみると、粗鋼は 1.2%増の 8 億 837 万トン、セメントは 2.5%増の 24 億 295 万トン、板ガラスは 5.8%増の 7 億 7,403 万重量箱、自動車は 13.1%増の 2,819 万 3,000 台、携帯電話は 20.3%増の 22 億 6,109 万台、産業用ロボットは 34.3%増の 7 万 2,426 台などと軒並み拡大した一方、石炭のみ 9.4%減の 33 億 6,399 万

トンと前年割れした。

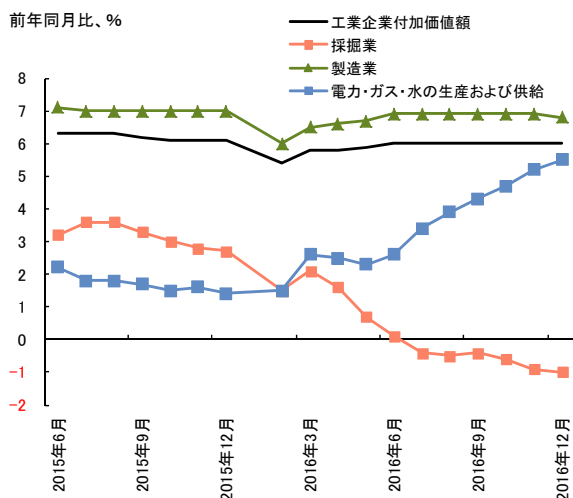
12月単月では、一定規模以上工業企業の付加価値額は前年同月比 6.0%増で、伸び率は前月より 0.2 ポイント縮小した。業種別では、全 41 業種のうち、自動車製造業(16.2%増)、コンピューター・通信設備製造業(13.5%増)、医薬製造業(10.1%増)など 33 業種が増加となった。

【消費】社会消費財小売総額は+10.4%

2016 年の社会消費財小売総額は前年比 10.4%増の 33 兆 2,316 億円で、伸び率は前年より 0.3 ポイント縮小した。内訳は、飲食消費が 10.8%増の 3 兆 5,799 億元、商品小売消費が 10.4%増の 29 兆 6,518 億元となった。また、2016 年のオンライン小売額は 26.2%増の 5 兆 1,556 億元と引続き堅調な増加を見せている。

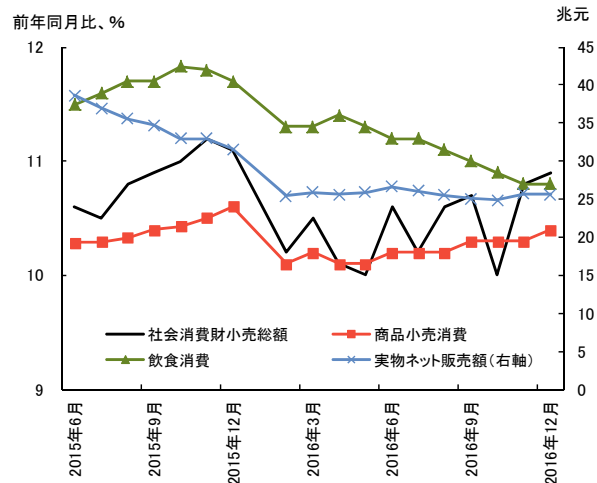
なお、12月単月では、前年同月比 10.9%増と 1 年で最も高い伸びを記録した。

図表3 一定規模以上工業企業の付加価値額



出所：国家統計局よりBTMU(China)中国調査室作成

図表4 社会消費財小売総額の推移



【投資】固定資産投資は+8.1%

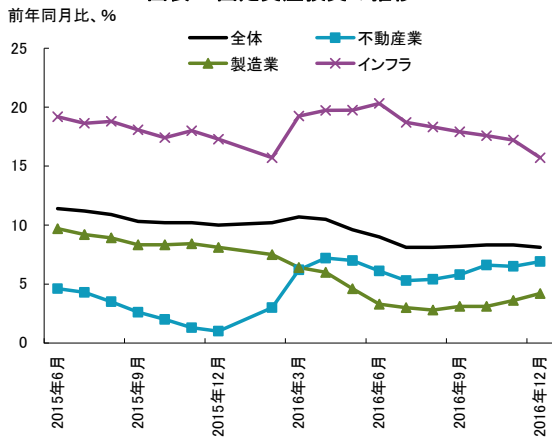
2016 年の都市部固定資産投資は前年比 8.1%増の 59 兆 6,501 億円で、伸び率は前年から 1.9 ポイント縮小した。産業別では、第 1 次産業は 21.1%、第 2 次産業は 3.5%、第 3 次産業は 10.9%増加した。地域別では、東部地域は 9.1%増、中部地域は 12%増、西部地域は 12.2%増と安定した伸びを見せた一方、東北地域は 23.5%減と大幅に減少した。

また、2016 年の民間固定資産投資は 36 兆 5,219 億元となり、名目で 3.2%、実質で 3.3%上昇した。産業別では、第 1 次産業は 18.1%増の 1 兆 5,039 億元、第 2 次産業は 3.2%増の 18 兆 2,507 億元、第 3 次産業は 2%増の 16 兆 7,673 億元となっている。

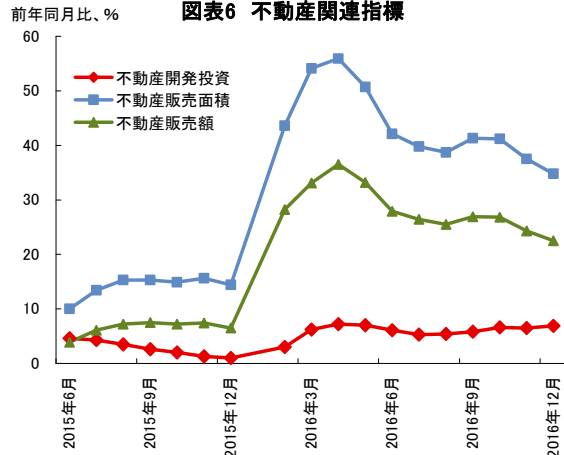
【不動産】不動産開発投資は+6.9%

2016 年の不動産開発投資は 6.9%増の 10 兆 2,581 億円で、伸び率は前年の 1%増から大きく拡大した。不動産販売面積は 22.5%増の 15 億 7,349 万平方メートルで、伸び率は前年より 16 ポイント拡大しており、うち住宅販売面積は 22.4%増の 13 億 7,540 万平方メートルとなっている。不動産販売額は 34.8%増の 11 兆 7,627 億円で、伸び率は前年を 20.4 ポイント上回り、このうち住宅販売額は 36.1%増の 9 兆 9,064 億元となった。

図表5 固定資産投資の推移



図表6 不動産関連指標



出所: 国家統計局よりBTMU(China)中国調査室作成

【所得】所得は引続き増加基調

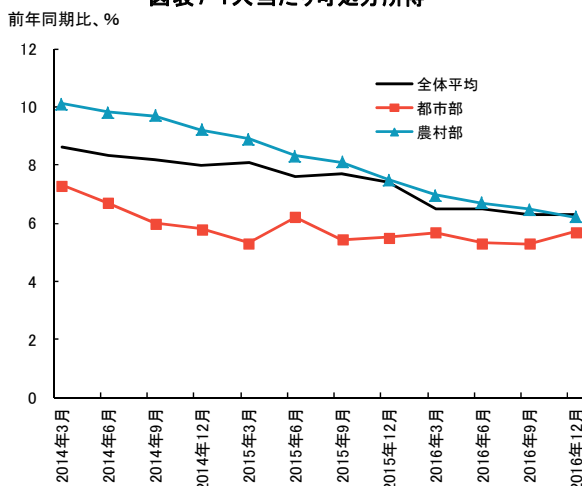
2016年の一人当たり可処分所得は前年比 8.4%上昇した 23,821 元となり、物価要因を除いた実質で 6.3% 上昇し、1～3 四半期と横ばいであった。そのうち、都市部可処分所得は 33,616 元となり、名目で 7.8%、実質で 5.6% 上昇し、農村部は 12,363 元となり、名目で 8.2%、実質で 6.2% 上昇した。都市・農村部の所得格差は前年より 0.01 ポイント縮小した 2.72 倍となっている。

【貿易】貿易総額は▲6.8%

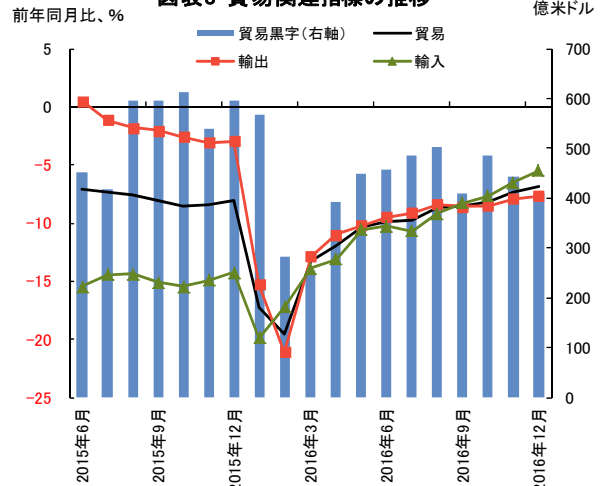
2016年の貿易総額は前年比 6.8%減の 3 兆 6,849 億 2,500 万米ドルで 2 年連続の前年割れとなった。このうち、輸出は 7.7%減の 2 兆 974 億 4,400 万米ドル、輸入額は 5.5%減の 1 兆 5,874 億 8,100 万米ドルとなり、通年で 5,099 億 6,300 万米ドルの貿易黒字を記録した。地域別の貿易額を見ると、EU は 3.1%減の 5,468 億 9,652 万米ドル、米国は 6.7%減の 5,196 億 1,434 万米ドル、ASEAN は 4.2%減の 4,517 億 9,579 万米ドル、香港は 11.1%減の 3,052 億 4,649 万米ドルと軒並み減少している。日中貿易について、貿易額は 1.3% 減の 2,748 億 3 万米ドルとなり、うち中国から日本への輸出は 4.7%減の 1,292 億 4,493 万米ドル、日本からの輸入は 1.9%増の 1,455 億 5,509 万米ドルとなった。

12 月単月では、貿易額は前年同月比 2.2%減の 3,780 億 1,700 万米ドルとなり、うち輸出は 6.1%減の 2,094 億 1,700 万米ドル、輸入は 3.1%増の 1,685 億 9,900 万米ドルとなり、408 億 1,800 万米ドルの貿易黒字を計上した。

図表7 1人当たり可処分所得



図表8 貿易関連指標の推移



出所: 国家統計局よりBTMU(China)中国調査室作成

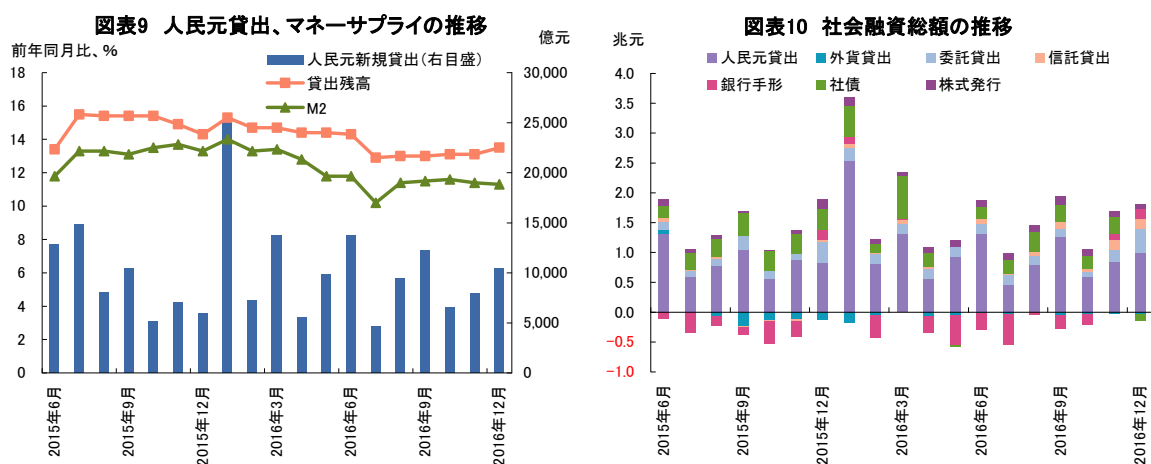
【金融】人民元貸出、マネーサプライは安定

2016 年末時点の貸出残高は 12.8% 増の 112 兆 600 億元であり、うち人民元建て貸出残高は 13.5% 増の 106 兆 6,000 億元で、伸び率は前年同期を 0.8 ポイント下回った。また、2016 年の新規人民元建て貸出額は 12 兆 6,500 億元で、2015 年を 9,257 億元上回った。

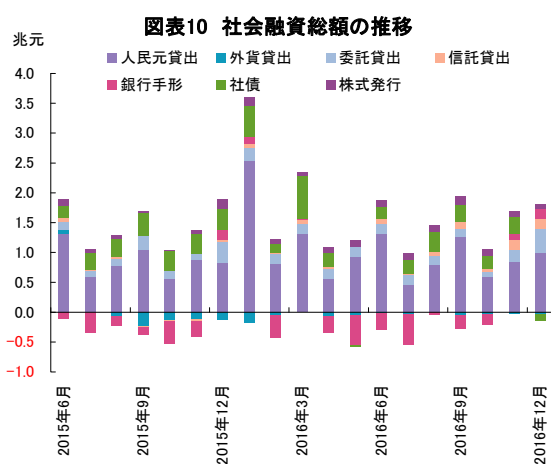
2016 年末時点の預金残高は 11.3% 増の 155 兆 5,200 億元であり、うち人民元建て預金残高は 11.0% 増の 150 兆 5,900 億元で、伸び率は前年同期を 1.4 ポイント下回った。2016 年の新規人民元建て預金額は 14 兆 8,800 億元となり、前年を 924 億元下回った。

2016 年末時点のマネーサプライ(M2) 残高は 11.3% 増の 155 兆 100 億元で、伸び率は前年同期を 2 ポイント下回った。

社会融資総額残高は 17 兆 8,000 億元で、2015 年より 2 兆 4,000 億元増加した。12 月単月の社会融資総額は 1 兆 6,300 億元で前月より 2,068 億元、前年同月より 1,855 億元とそれぞれ減少した。



出所: 中国人民銀行よりBTMU(China)中国調査室作成



【外貨準備】年初より 3,198 億 4,500 万米ドル減少

2016 年末時点の外貨準備残高は 3 兆 105 億 1,700 万米ドルで、11 月末より 410 億 8,100 万米ドル減少し、6 ヶ月連続の減少となった。また、2015 年末時点の外貨残高に比べ、3,198 億 4,500 万米ドル減少した。

【FDI】対中直接投資額は+4.1%

2016 年の対中直接投資額(FDI、実行額ベース、金融業を除く)は前年比 4.1% 増の 8,132 億 2,000 万元となり、新規設立外資企業数は 5.0% 増の 2 万 7,900 社となった。

産業別では、サービス業向け FDI は 8.3% 増の 5,715 億 8,000 万元で全体に占める割合は 70.3% であり、そのうち、情報・コンサルティング業は 59.8% 増、ソフトウェアサービス業は 210% 増、総合技術サービス業は 66.4% 増、ハイテクサービス業は 86.1% 増と堅調であった。製造業では、医薬製造業は 55.8% 増、医療機器設備製造業は 95% 増と大幅な伸びを示している。

国・地域別では、日本からの FDI は 1.7% 増と 3 年ぶりにプラスに転じたほか、米国は 52.6% 増、EU は 41.3% 増、韓国は 23.8% 増と主要国・地域は軒並み増加した。

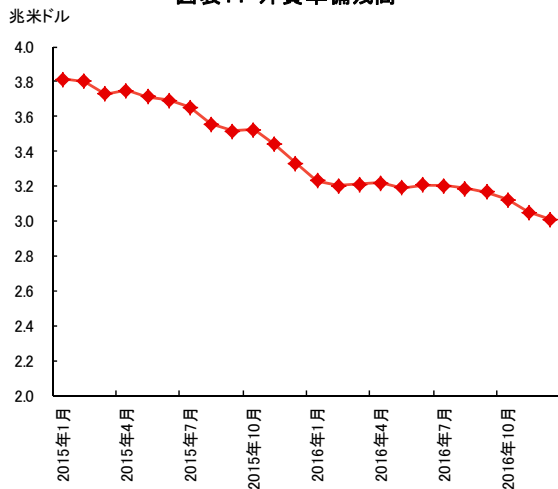
投資先地域では、東部地域は 7.6% 増の 7,047 億元、西部地域は 1.6% 増の 626 億 9,000 万元となっているほか、上海、広東、天津、福建の 4 つの自由貿易試験区への投資は 81.3% 増の 879 億 6,000 万元となり、FDI 全体の 10.8% を占めている。

【ODI】対外直接投資は+44.1%

2016 年の対外直接投資 (ODI、金融業を除く) は前年比 44.1% 増の 1 兆 1,299 億 2,000 万元で、投資先は 164 ケ国・地域の 7,961 社に及んだ。産業別で見ると、製造業に対する投資は 310 億 6,000 万米ドルで、対外投資全体に占める割合は 18.3% となり、2015 年の 12.1% から大幅に上昇した。また、データ通信、ソフトウェア・IT 技術サービスに対する投資額は 203 億 6,000 万米ドルとなり、全体に占める割合は 2015 年の 4.9% から 12.0% へと大きく拡大した。

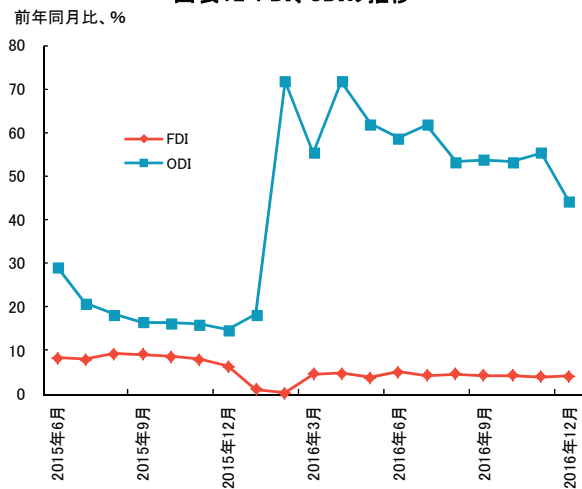
また、2016 年に新規受注した海外向け請負業務は 16.2% 増の 1 兆 6,207 億 9,000 万元で、うち 5,000 万米ドル以上のプロジェクトは 815 件あった。

図表11 外貨準備残高



出所: 国家统计局よりBTMU(China)中国調査室作成

図表12 FDI、ODIの推移



II. コメント

➤ GDP

第4四半期のGDP成長率は6.8%増と大方の予測である6.7%を上回る結果となったが、投資、消費、純輸出といった需要面からその0.1ポイントの伸び率拡大を説明することは難しい。そこで、考えられる要因としては、①比較対象とされる2015年第4四半期の実績値が東北地域の経済低迷などにより低かったこと、②サービス業が第3四半期の前年同期比7.6%増から第4四半期の8.3%増へと好転したこと、③統計の対象企業には規模の大きいところが多く、経済指標に反映されない民間部門の景気回復が伸び率の拡大に寄与したこと、などがあげられている。

2016年通年で見た場合、統計局は、2016年の中国経済は合理的なレンジで推移し、経済成長の質と効率が向上しているとした一方、国内外の経済環境に不確定要素が多く、経済改善の基礎はまだ堅実なわけではなく、依然として油断できない状況が続くと見ている。

➤ 生産面

産業別では、第一、第二、第三次産業がGDPに占める割合はそれぞれ8.6%、39.8%、51.6%となり、2015年と比較して、第一、第二次産業の割合がそれぞれ0.3ポイント、0.7ポイント縮小した一方、第三次産業は1.1ポイント上昇した。これは都市化の推進、過剰生産能力削減といった政策の下で、経済、産業構造の転換が着実に進んでいる結果と思われる。

鉱工業生産では、累積ベースの前年同期比は7ヶ月連続で6%増と安定している。主要分野では、採掘業が鈍化している一方、製造業は6.5%前後の伸びを維持し、鉱工業全体の安定に重要な役割を果たしていると思われる。産業別では、発表された16産業のうち、付加価値額の伸び率が前年を上回ったのは2産業にと

どまるほか、前年割れとなったのは昨年の 1 産業から 3 産業に増えたが、自動車製造、コンピューター通信製造、医薬製造など全体に占める割合の大きい産業は比較的安定しており、工業生産全体を牽引する形となった。

2017 年は、供給側改革の推進に伴い、過剰生産能力を抱える産業の集約度はさらに向上し、一定規模以上工業企業の生産額も改善する見通しであり、通年で見た場合、伸び率は 6% 台を維持する可能性が高いと見られている。

➤ 需要面

インフラ投資は 11 月の 13.7% 増から 12 月の 5.2% 増へと低下し、項目別で見ると、交通・倉庫は 2.2% 減、水・電力・ガスの生産と供給は 0.3% 減と 2013 年以降の最低水準を記録したほか、水利・環境投資も 11 月の 9.4% 増から 7.6% 増へと伸びが鈍化した。経済状況が下半期から改善しつつある中、インフラ投資の鈍化は、財政状況による制約のほか、政府がインフラ投資で経済成長を後押しする必要性が弱まっていると判断した結果とも考えられる。

不動産投資については、2016 年 9 月以降の不動産購入制限の実施に伴い、不動産販売額、販売面積の伸びは一定の鈍化を見せているが、しかしそれが不動産開発投資に反映されるには時間を要するため、11 月、12 月の不動産開発投資、土地譲渡面積は依然として高い水準を維持している。ただ、2000 年以降の不動産開発投資の推移から、投資拡大期間が縮まる傾向が見られるため、2017 年に不動産販売に大きな改善がなければ、開発投資は高水準を持続することは困難であると思われる。

2016 年は社会消費財小売総額がすべての月で 2 桁増を実現し、総じて安定していた。ただ、第 4 四半期以降、繊維品、衣類といった日用品は引続き堅調な伸びを示した一方、不動産販売の減速に伴い、装飾、家具、家電といった関連分野に鈍化の傾向が見られる。2017 年は、不動産市場の沈静化に伴い、さらに鈍化することが懸念されている。

2016 年の輸出および輸入額はいずれも前年割れとなった。輸出については世界経済の低迷、一部企業の海外移転が、輸入については中国経済の伸び鈍化、人民元為替レートの下下りがそれぞれ影響したと見られている。2017 年は、輸出入の改善を制約する要素が多く、依然として楽観視できない状況が続くと思われる。

その主な不確定要素としては、輸出について、①2017 年の世界経済が根本的に持ち直すことは困難であり、IMF の予測では、2017 年の世界経済成長率は 3.4% 増と 2016 年の 3.1% から微増することとどまっている、②経済が低迷する背景下において、保護貿易主義が再び台頭し、貿易摩擦が頻繁に発生する可能性があり、これは世界貿易の回復にマイナスである、③年間でみて、人民元の対ドルレートは 7% 近く切り下がったとはいえ、人民元の実質実効為替レートは依然として高く、輸出への刺激効果は限定的である、④労働コストの上昇が要因となって、一部企業が中国から生産拠点を東南アジア諸国へ移転してしまっている、ことなどがあげられる。輸入については、国内需要の低迷は輸入拡大を制限する最も大きな制約要素であり、その他、人民元安圧力が依然として高いことも輸入の回復にマイナスである。

➤ 価格要因

12 月の CPI 上昇率は 11 月より 0.2 ポイント縮小したが、これについて、統計局は①比較対象である昨年 12 月の価格が比較的高かったこと、②生鮮野菜の上昇率が 11 月の 15.8% から 2.6% へと落ち着いたことを主因としてあげている。PPI については、12 月の PPI の上昇率が 11 月より 2.2 ポイント拡大し、為替変動などによる輸入品価格の上昇、過剰生産能力・在庫削減の推進による需給の改善が PPI の改善に大きく寄与したと見られている。

➤ 金融面

金融面には、いくつかの積極的な要素が見られる。まず、12月の非金融企業向け新規中長期貸出は6,954億元となり、11月の2,018億元、10月の728億元を大きく上回った。これは、実体経済の投資需要が拡大しているほか、金融面による実体経済へのサポートが強化され、流動性が資本市場に滞留してしまう状況が改善されつつあると考えることができる。

また、12月末のM1残高は前年同期比21.4%、M2は11.3%とそれぞれ上昇し、両者の伸び率の差は7月の15.2%から10.1%へと縮まった。伸び率の差が縮まったことは、PPIの上昇などで企業収益が改善し、企業が在庫補充、生産拡大する意欲が高まっていることを表していると考えられる。

その他、12月の新規貸出のうち、家計部門向け中長期貸出は4,200億元で、依然として前年同月より1,300億元多かったものの、11月より1,400億元減少した。これは、各都市の不動産購入制限策の効果が徐々に現れ始め、不動産市場が安定化へ向かうのに伴い、銀行貸出は不動産以外の分野へと移りつつあると考えることができるため、不動産バブルの解消にプラスであると思われる。

ただ、その一方で、住宅ローンの次にどの分野に貸出の重点を置くかは難しい選択となっており、不動産業におけるバブル解消や過剰生産能力の削減と持続可能な成長の間において、金融政策がどのようにバランスをとるかといったマクロ面の問題も存在するほか、小型・零細企業向け貸出の伸び悩み、社会融資総額におけるオフバランス業務の拡大なども不確定要素として無視できないため、引き続き注目する必要がある。

総じて見ると、2016年の中国経済は「緩中趨穩、穩中向好」¹であり、経済成長率は「合理的範囲」において維持されたとともに、経済構造の転換、イノベーションの促進、対外開放の進展、国民生活水準の向上と貧困の撲滅、環境保護といった面で一定の成果を挙げたと言える。しかし、その一方で、過剰生産能力、金融リスクの蓄積、地域格差の拡大といった課題は残されたままで、経済成長には多くの不確定要素を抱えている状況に変わりはない。

12月中旬に行われた中央経済工作会议では、安定的な経済成長を維持し、経済発展の質を向上させることが2017年の目標として打ち出されている。それを実現するために、政府は2017年を供給側構造改革を深化させる一年と位置づけており、2017年は、財政改革、行政手続きの簡素化などを引き続き徹底するほか、国有企業再編、過剰生産能力の削減にもう一步踏み込んだ改革が必要とされている。

¹「緩中趨穩、穩中向好」は、直訳すると、「経済の成長スピードが緩やかになって、安定した成長へと向かいつつあり、安定成長を持続しながら、経済発展の質が向上しつつある」という意味である。

【資料】2015-2016 年の中国経済指標の推移

		2015年				2016年			
項目	単位	1-3月	1-6月	1-9月	1-12月	1-3月	1-6月	1-9月	1-12月
国内総生産 (GDP)	兆元	14.0667	29.6868	48.7774	67.6708	15.8526	34.0637	52.9971	74.4127
累計ベース (前年比)	%	7.0	7.0	6.9	6.9	6.7	6.7	6.7	6.7
		1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
四半期ベース (前年比)	%	7.0	7.0	6.9	6.8	6.7	6.7	6.7	6.8
第一次産業	兆元	0.7770	2.0255	3.9195	6.0863	0.8803	2.2097	4.0666	6.3671
前年比	%	3.2	3.5	3.8	3.9	2.9	3.1	3.5	3.3
第二次産業	兆元	6.0292	12.9648	19.7799	27.4278	5.9570	13.4250	20.9415	29.6236
前年比	%	6.4	6.1	6.0	6.0	5.8	6.1	6.1	6.1
第三次産業	兆元	7.2605	14.6965	25.0779	34.1567	9.0214	18.4290	27.9890	38.4221
前年比	%	7.9	8.4	8.4	8.3	7.6	7.5	7.6	7.8
鉱工業生産 (付加価値ベース)	%	6.4	6.3	6.2	6.1	5.8	6.0	6.0	6.0
全社会固定資産投資	兆元	7.7511	23.7132	39.4531	55.1590	8.5843	25.8360	42.6906	59.6501
前年比	%	13.5	11.4	10.3	10.0	10.7	9.0	8.2	8.1
社会消費財小売総額	兆元	7.0715	14.1577	21.6080	30.0931	7.8024	15.6138	23.8482	33.2316
前年比	%	10.6	10.4	10.5	10.7	10.3	10.3	10.4	10.4
輸出入	兆元	0.9042	1.8808	2.9041	3.9586	5.2144	11.1335	17.5318	24.3344
前年比	%	▲ 6.3	▲ 6.9	▲ 8.1	▲ 8.0	▲ 5.9	▲ 3.3	▲ 1.9	▲ 0.9
輸出	兆元	0.5139	1.0720	1.6641	2.2766	3.0123	6.4027	10.0585	13.8408
輸出の前年比	%	4.7	0.1	▲ 1.9	▲ 2.8	▲ 4.8	▲ 2.1	▲ 1.6	▲ 2.0
輸入	兆元	0.3902	0.8088	1.2400	1.6821	2.2021	4.7307	7.4733	10.4936
輸入の前年比	%	▲ 17.6	▲ 15.5	▲ 15.3	▲ 14.1	▲ 8.2	▲ 4.7	▲ 2.3	0.6
貿易収支	兆元	0.1237	0.2632	0.4240	0.5945	0.8102	1.6720	2.5852	3.3473
全国住民消費価格指数 (CPI)	前年同期 = 100	101.2	101.3	101.4	101.4	102.1	102.1	102.0	102.0
工業品出荷価格指数 (PPI)		95.4	95.4	95.0	94.8	95.2	95.2	97.1	98.6
都市1人当たり可処分所得	元	8,572	15,699	23,512	31,195	9,255	16,957	25,337	33,616
前年同期比 (実質ベース)	%	7.0	6.7	6.8	6.6	5.8	5.8	5.7	5.6
農村1人当たり純収入	元	3,279	5,554	8,297	11,422	3,578	6,050	8,998	12,363
前年同期比 (実質ベース)	%	8.9	8.3	8.1	7.5	7.0	6.7	6.5	6.2
M2 (M1+準通貨)	兆元	127.53	133.34	135.98	139.23	144.62	149.05	151.64	155.01
前年同期比	%	11.6	11.8	13.1	13.3	13.4	11.8	11.5	11.3
人民元預金残高増加額 (年初より)	兆元	4.15	11.09	13.00	14.97	5.41	10.53	12.81	14.88
前年同期比	兆元	▲ 1.6400	▲ 0.3756	1.9300	1.9400	1.2600	▲ 0.5660	▲ 0.1889	0.0924
人民元貸出残高増加額 (年初より)	兆元	3.68	6.56	9.90	11.72	4.61	7.53	10.16	12.65
前年同期比	兆元	0.6018	0.5371	2.3400	1.8100	0.9301	0.7671	0.2558	0.9257

(注) 2016年以降の貿易統計およびFDIは人民元建て

(出所) 国家統計局、人民銀行、税関総署、商務部などの統計をもとに当行中国調査室作成

三菱東京 UFJ 銀行 (中国)
中国投資銀行部 中国調査室
余 興

WEEKLY DIGEST

【産業】

◆2016年の中国の消費動向 ネットショッピング・コンビニ・SCが好調

商務部は1月20日、2016年の中国消費市場動向について纏めた報告を発表した。

2016年通年の社会消費財小売総額は前年比+10.4%の33兆2,316億元と安定的な伸びを示し、12月単月では前年同月比+10.9%の3兆1,757億元と月次で最も高い伸びとなり、足元で消費の拡大が見られるという。また、2016年の消費のGDP寄与率は前年より4.7ポイント上昇して64.6%となり、消費が経済成長の最も大きな牽引力となっている。

2016年の消費市場の特徴について、以下の点を挙げている。

業態別に見ると、ネットショッピング小売総額が前年比+25.6%と高い伸びを維持。コンビニエンスストア^(注)が同+7.7%、ショッピングセンター(SC)^(注)が同+7.4%とその他の業態の平均の+3.0%を上回り、成長が目立った。

購買品別に見ると、高品質、次世代、スマート、エコに対する消費ニーズが高まっており、高画質4Kテレビ^(注)の売上高が前年比+37.0%、第4世代移動通信規格(4G)端末^(注)が同+18.5%、観音開き冷蔵庫、省エネエアコン、ドラム式洗濯機等の高級家電製品^(注)も15.0~20.0%増となった。

また、消費の内容は有形商品から無形サービスへと変化し、飲食、娯楽、文化、レジャー、健康、介護等の分野における消費が旺盛になりつつあり、国内観光収入が前年比+14.0%、飲食店売上高が同+10.8%となった。

商務部は今後の中国消費市場について、中間所得層の増加、都市化の進展に伴い、成長の余地は未だ大きく、2017年も安定的な発展が続くとの予測を示した。

(注)商務部がモニタリングを行う重点小売企業5,000社ベース

◆2016年の中国インターネット事情

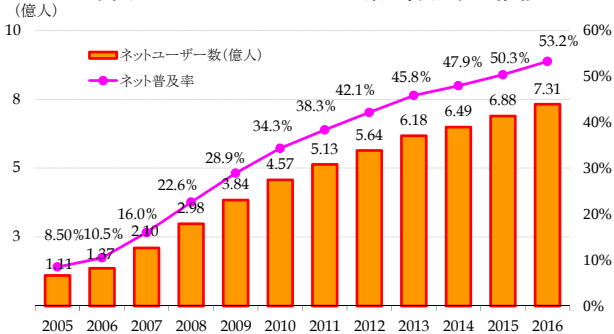
中国インターネット情報センター(CNNIC)は1月22日、第39回「中国インターネット発展状況統計報告」を発表した。

同報告書によると、2016年末時点の中国のインターネット・ユーザー数は前年比+6.2%の7億3,100万人、ネット普及率は前年比+2.9ポイントの53.2%となった。うち、農村におけるユーザー数は同+2.7%の2億100万人と、インターネット・ユーザー数全体に占める割合は27.4%、ネット普及率は前年比+1.5ポイントの33.1%となった。また、携帯端末によるインターネット・ユーザー数は前年より7,550万人増加して6億9,500万人と、インターネット利用者全体の95.1%を占めた。

携帯ネット・ユーザー数の伸びを利用目的別に見ると、オンライン決済が前年比+31.2%の4億6,920万人と大きく伸び、実店舗で携帯端末を利用したオンライン決済利用率も50.3%に上った。続いてネットショッピングが同+29.8%の4億4,093万人、オンラインゲームが同+25.9%の3億5,166万人、旅行予約が同+24.7%の2億6,179万人となった。また、「WeChat」等の即時通信アプリは同+14.5%の6億3,797万人と、2年ぶりに10%台の伸びを回復し、利用率は携帯ネット・ユーザー全体の91.8%と高い普及率を示した。

その他、シェアリングエコノミーの代表とも言えるネット配車サービスの利用も大きく伸びており、2016年末の利用者数は同年上半期と比べて37.9%増加の1億6,800万人に上った。

<中国インターネット・ユーザー数と普及率の推移>



(出所) 中国インターネット情報センター(CNNIC)の公表データを基に作成

<インターネット目的別利用率>

上段:全ツールからの接続/下段:うち、携帯からの接続

	2014年		2015年		2016年	
	全ユーザー数 6.49億人	前年比 増加率	全ユーザー数 6.88億人	前年比 増加率	全ユーザー数 7.31億人	前年比 増加率
即時通信 (We Chat等)	うち、携帯経由 5.57億人		うち、携帯経由 5.57億人		うち、携帯経由 6.95億人	
ネットショッピング	5.88億人	10.4%	6.24億人	6.2%	6.66億人	6.8%
オンライン決済	5.08億人	17.8%	5.57億人	9.8%	6.38億人	14.5%
オンラインゲーム	3.61億人	19.7%	4.13億人	14.3%	4.67億人	12.9%
ネットバンキング	2.36億人	63.5%	3.40億人	43.9%	4.41億人	29.8%
ネット旅行予約	3.04億人	17.0%	4.16億人	36.8%	4.75億人	14.0%
	2.17億人	73.2%	3.58億人	64.5%	4.69億人	31.2%
	3.66億人	8.2%	3.91億人	7.0%	4.17億人	6.5%
	2.48億人	15.3%	2.79億人	12.5%	3.52億人	25.9%
	2.82億人	12.8%	3.36億人	19.2%	3.66億人	8.7%
	1.98億人	69.2%	2.77億人	39.7%	3.34億人	20.5%
	2.22億人	22.7%	2.60億人	17.1%	2.99億人	15.3%
	1.34億人	194.6%	2.10億人	56.4%	2.62億人	24.7%

(出所) 中国インターネット情報センターの公表データを基に作成

【経済】

◆2016 年財政収入 前年比 4.5%増 1988 年以来の低い伸び

財政部の 1 月 23 日の発表によると、2016 年の全国財政収入は前年比+4.5% (前年:同+5.8%) の 15 兆 9,552 億元、全国財政支出は前年比+6.4% (前年:同+13.2%) の 18 兆 7,841 億元となった。財政収入の伸び率は 5 年連続の鈍化で、1988 年以来の低水準となったが、景気減速に加え、企業コスト軽減のための一連の減税策や行政手数料の免除措置等の実施が鈍化要因と分析している。

財政収入のうち、税収は前年比+4.3% (前年:同 4.8%) の 13 兆 354 億元となった。

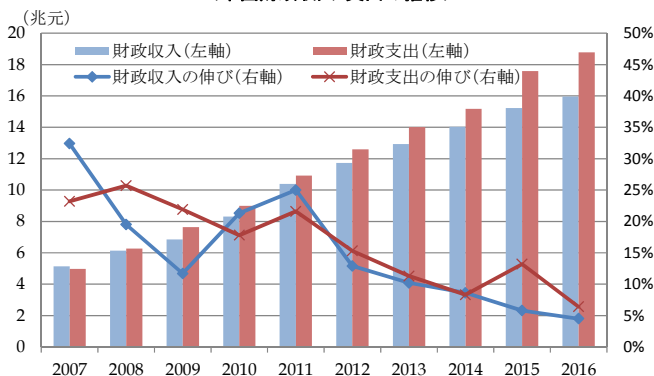
税収の主要項目別では、増値税改革に伴う営業税目から国内増値税目への税収移転により、国内増値税が同+30.9%の 4 兆 712 億元と増加した一方、営業税は同▲40.4%の 1 兆 1,502 億元と減少。両税目の合計では前年比+5.4%、うち、1-5 月が前年同期比+36.6%、6-12 月が同▲16.9%と、増値税改革の全面展開 (2016 年 5 月より全業種に拡大) に伴い、関連する税収が減少に転じた。

企業所得税については、産業別で、工業が同▲1.3%の 7,329 億元と減少したのに対し、金融業は同+2.7%の 8,802 億元、不動産業は同+26.8%の 3,641 億元と、産業によって明暗が分かれた。

個人所得税については、不動産取引が活発だったことを受け、財産譲渡所得に掛かった税金は前年比+30.7%と大幅に増加した。

なお、国家税務総局は 1 月 12 日に開いた全国税務会議で、2017 年の税務方針について、税制改革を推進し、納税者が減税メリットを享受できるように支援を行うとともに、脱税行為や国際的な租税回避を厳格に取り締っていくとした。

<中国財政収入・支出の推移>



(出所) 財政部・国家統計局の公表データを基に作成

<主要項目別の税収額>

項目	2015年		2016年	
	金額(億元)	伸び率	金額(億元)	伸び率
間接税	(63,169)		(65,661)	
国内増値税	31,109	0.8%	40,712	30.9%
営業税	19,313	8.6%	11,502	▲40.4%
輸入増値税・消費税	12,517	▲13.2%	12,781	2.0%
国内消費税	10,542	18.4%	10,217	▲3.1%
関税	2,555	▲10.2%	2,603	1.7%
輸出貨物増値税還付金	▲12,867	13.3%	▲12,154	▲5.5%
直接税	(35,743)		(38,939)	
企業所得税	27,125	10.1%	28,850	6.3%
個人所得税	8,618	16.8%	10,089	17.1%
不動産関連	(14,021)		(15,018)	
契税	3,899	▲2.6%	4,300	10.3%
土地増値税	3,832	▲2.1%	4,212	9.9%
都市部土地使用税	2,142	7.5%	2,256	5.3%
耕地占用税	2,097	1.9%	2,029	▲3.3%
不動産税	2,051	10.8%	2,221	8.3%

(出所) 財政部の公表データを基に作成

【金融・為替】

◆SWIFT 12月の人民元決済通貨シェア 世界第6位に後退

国際銀行間通信協会 (SWIFT) の 1 月 26 日の発表によると、2016 年 12 月の世界通貨取引ランキングで、人民元決済額の取引シェアは前月の 2.00% から 1.68% に縮小し、世界第 6 位に後退した。また、12 月の人民元建て決済額は前月比 ▲15.08% となり、全通貨決済額の増加率 +0.67% を大幅に下回った。

SWIFT は 12 月の人民元決済の減少理由について、中国経済の減速、人民元相場の不安定性、資金流出規制の 3 点を主因として挙げている。

なお、2016 年通年の人民元決済額は前年比 ▲29.5% と減少した。

＜通貨別取引シェアランキング＞

順位	上段: 通貨名 / 下段: 取引シェア															
	2013年				2014年				2015年				2016年			
	1月	1月	1月	8月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
1	EUR	USD	USD	USD	USD	USD	USD	USD	USD	USD	USD	USD	USD	USD	USD	USD
	40.17%	38.75%	43.41%	44.82%	42.96%	41.40%	43.09%	41.92%	41.68%	40.97%	41.30%	42.50%	41.08%	40.55%	41.07%	42.09%
2	USD	EUR	EUR	EUR	EUR	EUR	EUR	EUR	EUR	EUR	EUR	EUR	EUR	EUR	EUR	EUR
	33.48%	33.51%	28.75%	27.20%	29.43%	31.47%	29.83%	30.69%	31.31%	30.82%	31.31%	30.17%	31.24%	32.26%	31.55%	31.30%
3	GBP	GBP	GBP	GBP	GBP	GBP	GBP	GBP	GBP	GBP	GBP	GBP	GBP	GBP	GBP	GBP
	8.55%	9.38%	8.24%	8.45%	8.66%	8.78%	8.00%	8.40%	7.87%	8.73%	7.85%	7.53%	7.77%	7.61%	7.38%	7.20%
4	JPY	JPY	JPY	CNY	JPY	JPY	JPY	JPY	JPY	JPY	JPY	JPY	JPY	JPY	JPY	JPY
	2.56%	2.49%	2.79%	2.79%	3.07%	3.16%	3.27%	3.24%	3.16%	3.46%	3.42%	3.37%	3.53%	3.38%	3.38%	3.40%
5	AUD	CAD	CNY	JPY	CNY	CNY	CNY	CAD	CAD	CAD	CNY	CNY	CNY	CAD	CNY	CAD
	1.85%	1.80%	2.08%	2.76%	2.45%	1.76%	1.88%	1.83%	1.91%	1.96%	1.90%	1.86%	2.03%	1.82%	2.00%	1.93%
6	CHF	AUD	CAD	CAD	CAD	CAD	CAD	CNY	CNY	CNY	CAD	CAD	CAD	CNY	CAD	CNY
	1.83%	1.75%	1.91%	1.79%	1.74%	1.73%	1.85%	1.82%	1.90%	1.72%	1.81%	1.72%	1.90%	1.87%	1.82%	1.68%
7	CAD	CNY	CHF	AUD	CHF	CHF	AUD	AUD	AUD	CHF	AUD	AUD	CHF	AUD	AUD	AUD
	1.80%	1.39%	1.91%	1.60%	1.63%	1.52%	1.59%	1.56%	1.68%	1.55%	1.60%	1.67%	1.57%	1.64%	1.73%	1.55%
8	SGD	CHF	AUD	CHF	AUD	AUD	CHF	CHF	CHF	CHF	AUD	CHF	CHF	CHF	CHF	CHF
	1.05%	1.38%	1.74%	1.55%	1.47%	1.52%	1.47%	1.50%	1.41%	1.52%	1.59%	1.44%	1.45%	1.50%	1.57%	1.53%
9	HKD	HKD	HKD	HKD	HKD	SEK	HKD	SEK	HKD	HKD	HKD	HKD	HKD	HKD	HKD	HKD
	1.02%	1.09%	1.28%	1.41%	1.23%	1.02%	1.10%	1.09%	1.16%	1.09%	1.19%	1.25%	1.15%	1.21%	1.26%	1.31%
10	THB	THB	THB	THB	THB	HKD	THB	HKD	THB	THB	SEK	SEK	THB	SEK	THB	SEK
	0.97%	0.98%	0.98%	1.04%	0.99%	1.00%	1.05%	1.06%	1.04%	1.02%	1.00%	1.11%	1.05%	1.06%	1.02%	1.06%

(注) USD: 米ドル, EUR: ユーロ, GBP: イギリスポンド, JPY: 日本円, CNY: 人民元, CAD: カナダドル, AUD: オーストラリア・ドル, CHF: スイスフラン, HKD: 香港ドル, THB: タイ・バーツ, SEK: スウェーデン・クローネ, SGD: シンガポール・ドル

(出所) SWIFT の公表データを基に作成

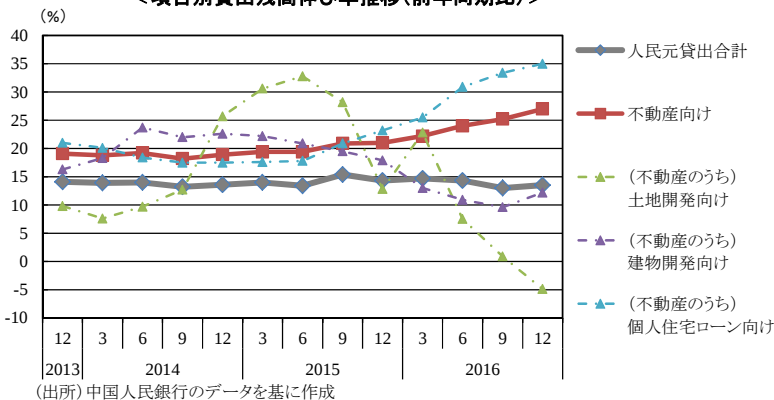
◆2016 年分野別貸出統計 個人住宅ローンの伸び引き続き拡大

中国人民銀行は 1 月 20 日、2016 年の金融機関の分野別貸出統計を発表した。2016 年の人民元新規貸出額は前年比 +9,257 億元の 12 兆 6,500 億元、うち、不動産向けが前年比 +2 兆 800 億元の 5 兆 6,700 億元で、新規貸出全体に占める割合は 44.8% と、1-9 月より 2.3 ポイント上昇した。

また、2016 年 12 月末の人民元貸出残高は前年同月比 +13.5% の 106 兆 6,000 億元と、伸び率は 9 月末より 0.5 ポイント拡大。うち、不動産向けは同 +27.0% の 26 兆 6,800 億元と伸び率は 9 月末より 1.8 ポイント拡大した。

不動産向け貸出残高の内訳は、土地開発向けが前年同月比 ▲4.9% の 1 兆 4,500 億元と、伸び率は 9 月末の +0.9% からマイナスに転じた。建物開発向けは同 +12.2% の 5 兆 6,600 億元と、伸び率は 9 月末より 2.6 ポイント拡大した。一方、個人住宅ローンは同 +35.0% の 19 兆 1,400 億元と、伸び率は 9 月末より 1.6 ポイント拡大し、8 四半期連続で拡大した。

＜項目別貸出残高伸び率推移(前年同期比)＞



(出所) 中国人民銀行のデータを基に作成

RMB REVIEW

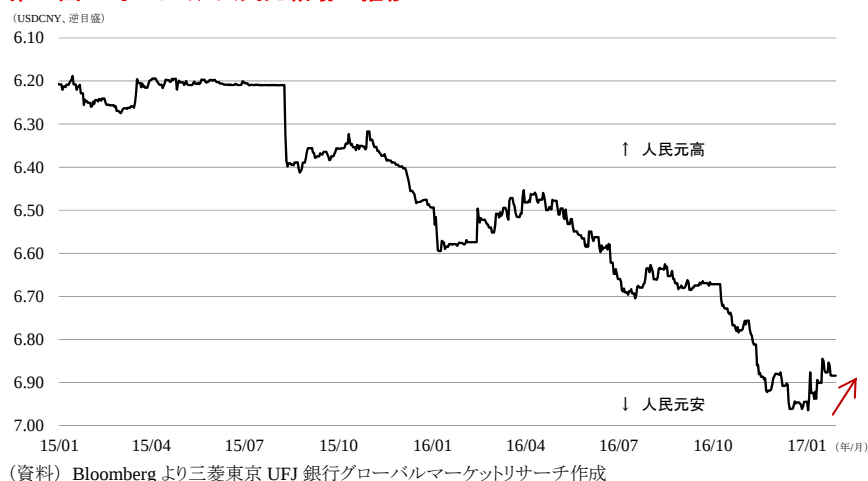
◆続伸余地は依然乏しく反落リスクに要警戒

1月の人民元相場は、米国の保護主義傾斜を懸念した「ドル売り」と、中国の資本規制や介入観測を通じた「元買い」を背景に急反発。月央にかけては、約2ヶ月ぶり高値 6.8295 まで上値を伸ばした。もっとも、資本流出の動きは依然根強く、続伸余地は乏しい。トランプ政権の一挙手一投足に振られながらも、来月は、反落リスクにより警戒が必要だ。

・1月のレビュー

6.95 台半ばで寄り付いたオンショア人民元(中国国内市場、CNY)は、年初早々に月間安値 6.9628 まで軟化した。しかし、当局による資本規制や介入観測、オフショア人民元金利の上昇などが続落を阻むと、1/5 には、一時 6.86 台後半まで反発した。その後は、ポジション調整の動きも相俟って 6.94 近辺へと下落する場面も見られたが、米国の保護主義的な政策や、トランプ氏によるドル高牽制などが材料視されると、1/18 には、約2ヶ月ぶり高値 6.8295 まで上値を伸ばした。もっとも、月末にかけては再び反落。旧正月を前に動意が失われる中、結局 6.88 絡みで越月している(第1図)。一方、対円相場は米ドル主導の動きが継続する中、月を通して方向感見出せず。16 円台半ばから後半でのレンジ相場が継続した。

第1図：オンショア人民元相場の推移



・年明け早々、サプライズに見舞われた人民元相場

2017 年の人民元相場は、年明け早々よりサプライズに見舞われた。大方の予想に反し、元の急反発が見られたからだ。昨年末時点では、年明け早々に心理的節目 7.00 を試すとの見方が大勢であったが、実際には、1/3 を境に人民元は急反発。1/18 には、約2ヶ月ぶり高値 6.8295 まで急伸している。こうした動きの背景には、トランプ政権による保護主義的な政策を嫌気した対主要通貨でのドル売り(ドル高の巻き戻し)や、中国当局による資本規制の強化、元買い介入観測、オフショア人民元金利の急騰を通じた元売り抑制など、中国側の要因も幾つか挙げられる。本稿では、こうした中国側の要因に焦点を当てつつ、人民元相場の先行きについて展望する。

・人民元反発の背景①～資本規制の強化～

約8年7ヶ月ぶり安値6.9666を示現した昨年12月までの動きとは一変し、年初早々より元の買い戻しが加速している。当局が国内から国外への「資本流出の抑制」に本腰を上げて取り組み始めたからだ。対外投資の管理や外貨購入制限、違法な外貨両替の防止など、矢継ぎ早に出される資本規制(口頭指導を含む)を背景に人民元は年初来急反発。通貨オプション市場でも、リスクリバーサル(ドルコール・人民元プットオーバー)の縮小)

が見られるなど、人民元を巡る先安感が後退している(第2図)。とは言え、こうした動きが長続きするとは考え難い。米ドル、ユーロ、英ポンド、円と並び、SDR 構成通貨の一員となった今、資本移動の「不自由化」は、IMF 加盟国による干渉や批判に繋がりがねないからだ。外資による中国向け投資の減少や、企業活動への支障も警戒されよう。いずれにせよ、人民元国際化を標榜する中国にとって、これらを長期間受け入れることは想定し辛く、資本規制の長期化はやや非現実的と考えられる。そもそも、政府など中央機関が介入しないビットコインなど暗号通貨市場(第3図)を介した資本流出ルートが拡大する中、資本規制の效果に懐疑的な見方も一部で広がりつつある。こうしたことから、資本規制の效果はあくまで短期的なものに留まり、長期的な効果は期待し辛い。

第2図：オフショア人民元のリスクリバーサル



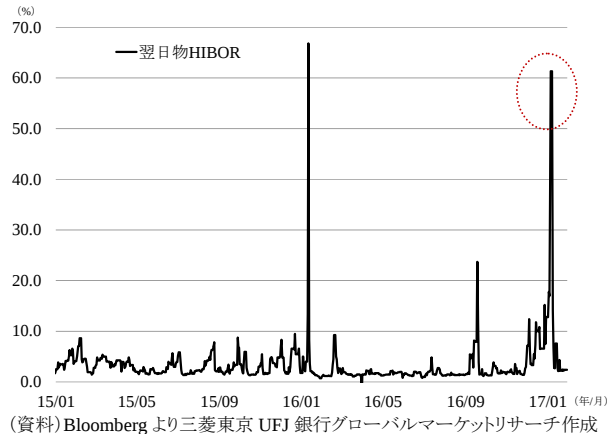
第3図：ビットコイン価格の推移



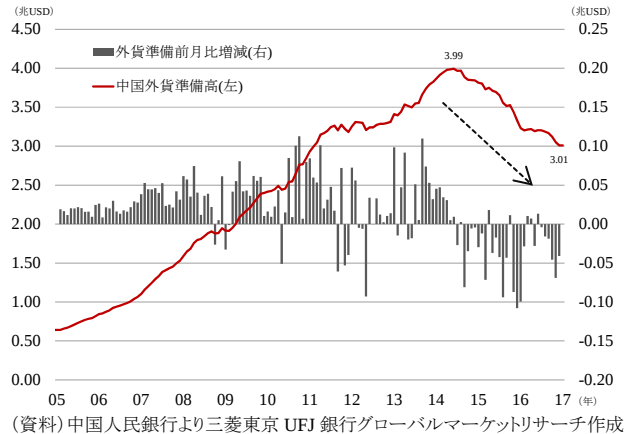
・人民元反発の背景②～為替介入観測～

元安期待を抑止する方法として、一般的に、①資本規制の強化や、②通貨防衛の利上げ、③元買い介入観測などが考えられる。内、①については、上記で示した通り、副作用を伴うことから、長期間持続させることが難しい。②についても、景気減速下での金融引き締めは現実的では無いだろう。結果、③の為替介入が選好される。事実、今年に入ってから、オフショア市場での介入観測や供給抑制などを背景に、オフショア人民元金利が急騰する場面が幾度か見られた(第4図)。短期金利の急騰は投機筋の人民元ショート(売り持ち)の保有コスト増大を招くことから、人民元を買い戻す(ポジションの解消)動きを促し、これがオンショア、オフショア双方での人民元反発に繋がった。もっとも、外貨準備が有限である以上、無制限に介入を行うことは難しい。外貨準備が減少すれば、却って介入余力への不信感から、投機筋による「元売り」が刺激される恐れがあるからだ。事実、1/7に公表された中国の外貨準備高は、約6年ぶりとなる低水準(3.05兆ドル)を記録している。節目となる3兆ドルを割り込めば、介入余力への不信感が一段と高まる恐れもあるだろう(第5図)。日々厳しさを増す資本規制の裏側に、介入余力の低下を挙げる向きは少なくない(介入余力が低下したことで、元安抑制を資本規制に依存し始めた)。こうした事情を踏まえれば、為替介入を通じた人民元下支えは短命に終わる公算が大きく、長期化は難しいと考えられる。

第4図：オフショア人民元金利の推移



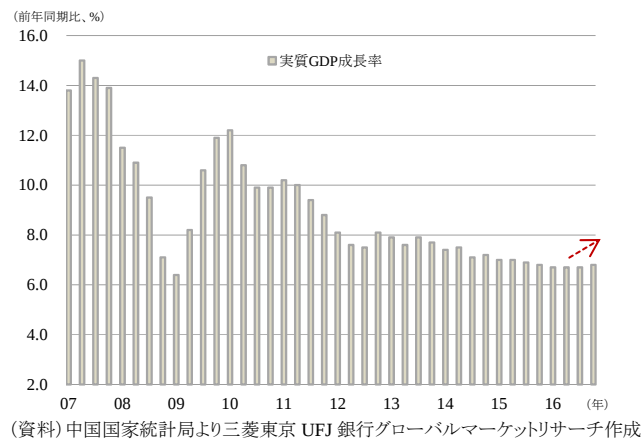
第5図：中国の外貨準備高の推移



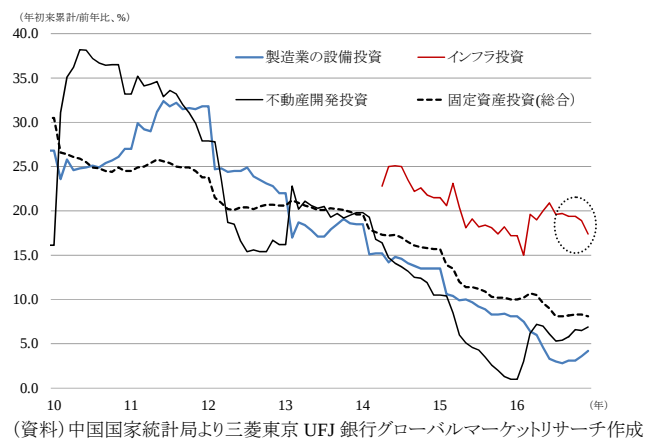
・中国経済には一部復調の兆しが見られるも先行き不透明感は依然残存

国家統計局が1/20に公表した10-12月期の実質 GDP 成長率は、前年同期比+6.8%と、四半期ベースで約1年ぶり高水準を記録した。2016年通年では、前年比+6.7%を記録するなど、政府目標である6.5%～7.0%の範囲内に留まった(第6図)。中国経済に復調の兆しが見られる中で、同国経済を巡る過度な悲観論は幾分後退。事実、最近では、市場の焦点から中国リスクが外れる場面が目立つようになった。とはいえ、中国経済を巡る先行き不透明感は今尚根強い。中国経済の復調が、自動車減税に伴う駆け込み需要や、住宅価格高騰に伴う不動産セクターでの押し上げ効果、政府主導のインフラ投資など、政策効果に依存している点は無視できない。今後は、こうした政策効果の反動減や(第7図)、トランプ政権を巡る通商面での不確実性(米中貿易摩擦など)が、中国経済の重石となりそうだ。

第6図：中国の実質 GDP 成長率の推移



第7図：中国の固定資産投資の推移



以上の通り、人民元を巡っては、足元で底堅い動きが見られるものの、こうした動きの持続性は乏しく、早晚巻き戻されるリスクが警戒される。資本規制の強化や介入観測を通じた元安抑制が失敗に終われば、その失望感から、却って元売りに拍車がかかる恐れもあるだろう。当方では以下の通り、人民元相場の反落を警戒する。

・今後の見通し

メインシナリオ(60%、短期的に元安進行、中長期的に元高回帰)

燃る景気減速懸念と高まる資本流出圧力、介入余力への不信感などから、短期的に人民元が下落する展開を予想する。米中金融政策の方向性の違いも、人民元相場の重石となりそうだ。もっとも、中長期的には、経常収支黒字の拡大や、構造改革進展に伴うディスインフレ圧力、人民元のステータス向上に伴う準備資産としての人民元保有ニーズの高まりなどが、続落を阻むだろう。米国による保護主義傾斜が対主要通貨での「ドル安」を招け

ば、人民元が対ドルで反発する可能性もあるだろう。よって、短期的に元安警戒、中長期的に持ち直す展開をメインシナリオとして想定する。

サブシナリオ(30%、年を通して元安進行、但し下落速度は幾分緩やか)

中国経済を巡る下押し圧力が予想以上に強まれば、輸出支援や消費の国内回帰を目的に、当局による緩やかな通貨安誘導が再開する可能性もあるだろう。この場合、当局は資本規制の一部緩和や介入頻度の低下などを通じて、制御可能な範囲内での元安を容認しそうだ。サブシナリオでは、昨年同様、年6%程度の続落を見込み、今後1年で最大7.35程度まで下落する展開を予想する。

リスクシナリオ(10%、介入余力への不信感が人民元急落を招くシナリオ)

外貨準備の減少が深刻化すれば、介入余力への不信感から投機的な「元売り」や「資本流出」が再燃する恐れがあるだろう。当局は、資本規制の強化や、金利引き上げなどを通じて、通貨防衛に取り組むも、勢いづいた人民元安を止めることは容易ではなく、最悪の場合、通貨切り下げを余儀なくされる展開も想定される。リスクシナリオでは、サブシナリオで示した7.35を超える急落を予想する。

予想レンジ	2月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月
USD/CNY	6.750～7.150	6.900～7.200	6.750～7.000	6.700～6.900
CNY/JPY	15.9～17.2	15.7～17.1	15.5～17.0	15.3～16.9

(1月31日作成) グローバルマーケットリサーチ

日付	USD				JPY(100JPY)		HKD		EUR		金利 (1wk)	上海A株 指数	
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比		前日比	
2017.01.23	6.8570	6.8335～ 6.8592	6.8552	-0.0200	6.0386	0.0550	0.88354	-0.0025	7.3563	0.0293	2.4500	3284.43	14.43
2017.01.24	6.8455	6.8353～ 6.8620	6.8570	0.0018	6.0615	0.0229	0.88433	0.0008	7.3706	0.0143	3.2490	3291.19	6.76
2017.01.25	6.8646	6.8646～ 6.8854	6.8796	0.0226	6.0542	-0.0073	0.88420	-0.0001	7.3769	0.0063	2.6400	3308.06	16.87
2017.01.26	6.8691	6.8691～ 6.8825	6.8780	-0.0016	6.0468	-0.0074	0.88712	0.0029	7.3867	0.0098	2.6400	3308.06	0.00

(資料) 中国外貨取引センター、中国人民銀行、上海証券取引所資料より三菱東京 UFJ 銀行国際業務部作成

【日系企業のための中国法令・政策の動き】

今回は2017年1月上旬から下旬にかけて公布された政策・法令をとりあげました。一部それ以前に公布され、公表が遅れていたものを含んでいます。

[政策]

【外資政策】

○「国务院の対外開放拡大、外資積極利用の若干の措置に関する通知」(国発[2017]5号、2017年1月12日発布・実施)

当面の外資導入の方針。国务院から外資導入方針に関する文書が出るのは、2010年以来7年ぶり。世界の国境を越える投資と産業移転の変化、中国経済の世界経済との融合と“新常态”という新情勢を踏まえて打ち出されたもの。

■ 対外開放の拡大、公平な競争環境の創造、外資導入活動の強化が大方針。

■ 対外開放の拡大の主な重点は、以下の通り。

- 1) サービス業: ①銀行、証券、証券投資基金管理、先物取引、保険、保険仲介の制限を緩和、②会計・監査、建築・設計、格付サービスなどの制限分野を開放、③通信、インターネット、文化、教育、交通運輸などの分野は段階的に開放。
- 2) 製造業: 軌道交通設備製造、オートバイ製造、燃料エチルアルコール生産、油脂加工などの制限を取り消し。
- 3) 採掘業: ①シェール、オイルサンド、シェールガスなど非在来型石油・ガス及び鉱産物資源の制限を緩和、②石油・天然ガスの対外合作開発を審査・認可制から届出制に変更。
- 4) 戦略的分野: ハイエンド製造、人工知能製造、グリーン製造、工業設計、クリエイティブ産業、工事コンサルティング、現代物流、検査・測定・認証などの生産性サービス業と伝統産業の改造・高度化への投資を奨励。
- 5) インフラ: フランチャイズ方式によるエネルギー、交通、水利、環境保護、市政公共工事などへの参加を支援
- 6) 内資企業、科学研究機関との共同研究を支援。

■ 公平な競争環境の創造での主な重点は、以下の通り。

- ① 外商投資企業の業務許可・資格申請での同一待遇の付与。
- ② 中国の標準化活動(注: 各種標準の制定・改訂など)への平等な参加の促進。
- ③ 政府調達への平等な参加の促進。
- ④ 外商投資企業の知的財産権の保護。
- ⑤ 各種証券市場への上場、社債の発行、銀行間債券市場での各種有価証券の発行の許可。

■ 対外開放の拡大は「外商投資産業指導目録」改訂草案に示されるなど実行過程にあるが、公平な競争環境の創造では具体政策が未制定のものが多く、今後の動向が注目される。

■ 原文は中央人民政府ポータルの下記サイトをご参照。

http://www.gov.cn/zhengce/content/2017-01/17/content_5160624.htm

【行政改革】

○「国務院の“第 13 次 5 ヶ年”市場監督管理計画の印刷・発布に関する通知」(国発[2017]6 号、2017 年 1 月 12 日発布・実施)

企業などの市場活動に対する行政の監督管理に関する第 13 次 5 ヶ年計画。

■2020 年までの具体的な目標は、以下の通り。

- ①緩やかで簡便な市場参入環境を基本的に形成する。各種行政審査・許可事項、企業登記の前後に取得する審査・許可事項を大幅に削減し、不必要な証明書を基本的に取り消す。
- ②公平で秩序ある市場競争環境を基本的に形成する。重複した監督・管理、法執行を取り消すとともに、偽物による権利侵害、地方保護、業界独占を有効にコントロールし、商標・ブランドの役割を十分に発揮できるようにする。
- ③安全安心の市場消費環境を基本的に形成する。全国統一の消費者クレーム・通報ネットワークのプラットフォームを構築するとともに、消費者団体を発展させ、消費者の権利・利益保護の利便性を高める。
- ④権威があり効率の高い市場監督管理体制メカニズムを基本的に形成する。

■原文は中央人民政府ポータルの下記サイトをご参照。

http://www.gov.cn/zhengce/content/2017-01/23/content_5162572.htm

【土地】

○「国土資源部等 8 部門の国有土地有償使用範囲の拡大に関する意見」(国土資規[2016]20 号、2016 年 12 月 31 日発布・実施)

有償で使用する国有の土地を拡大するもの。市場による資源配分をめざす改革の一環とされている。

■新たに有償使用の対象とする土地は、以下の通り。

- ①エネルギー、環境保護、保障性住宅、介護、教育、文化、体育、水・ガス・熱施設等のプロジェクトで、政府による無償割り当てとするもの以外。
- ②事業単位(注:政府が設立した事業組織)を企業に改組する際に、無償割り当ての法定範囲に該当しない建設用地。

■原文は国土資源部の下記サイトをご参照。

http://www.mlr.gov.cn/zwgk/zytz/201701/t20170120_1427388.htm

[規則]

【環境】

○「汚染土地土壤環境管理弁法(試行)」(環境保護部令第 42 号、2016 年 12 月 31 日公布、2017 年 7 月 1 日施行)

初の土壤汚染規制に関する法令。土壤汚染をもたらした単位(注:企業などの組織)または個人が処理・修復の責任を負うことを原則とし、その手順と処理・修復の内容を規定したもの。

■土壤汚染処理の手順は、以下の通り。

- ①土壤汚染の可能性のある“疑似汚染土地”のリストを県級環境保護部門が他の関係部門と制定し、専用ネットに掲載するとともに土地使用権者に通知する。(“疑似汚染土地”は、非鉄金属、石油化学、化学、コークス、メッキ、製革などの業種で生産・経営活動を行った用地および危険廃棄物の貯蔵・利用・貯蔵活動を行った用地とされる。)
- ②土地使用権者は、疑似汚染土地と汚染土地に関わる活動についての環境標準と技術規範(環境保護部が制定)に従って 6 ヶ月以内に土壤環境初歩調査を行い、汚染土地であるか否かの結論を含む報告を専用ネットにアップするとともに、ホームペー

【自動車】 ○「新エネルギー自動車生産企業および製品参入管理規定」(工業・情報化部令第39号、2017年1月6日公布、同年7月1日施行)	ジなどで社会に公開する。 ③上級の市級環境保護部門が土地使用権者の土壤環境初步調査に基づいて汚染土地リストを作成し、専用ネットで公開するとともに、汚染土地のリスク等級を確定し、土地使用権者に通知する。 ④土地使用権者は、環境標準と技術規範に従って土壤環境詳細調査、リスク評価、リスク管理・制御計画を作成し、それぞれ専用ネットにアップするとともに、社会に公開する。(リスク管理・制御計画には、汚染源の撤去、隔離・遮断、環境モニタリングなどの措置を含めなければならないとされている。) ⑤汚染土地が住宅用地と公共施設用地として開発・利用される場合、土地使用権者は処理・修復工事計画を作成し、専用ネットにアップするとともに社会に公開する。 ⑥工事終了後、土地使用権者は第三者機関に処理・修復効果の評価を委託し、その報告を専用ネットにアップするとともに社会に公開する。(汚染土地の処理・修復が未了か、土壤環境品質要求に未達の場合は、汚染土地での環境影響評価報告を許可しないとされている。) ■この弁法は、政府が土地使用権を回収予定の用地、回収済みの用地および住宅用地と商業・学校・医療・介護施設などの公共施設用地に変更予定の用地の疑似汚染土地と汚染土地に関わる活動および環境保護監督管理に適用するとされ、それ以外の疑似汚染土地と汚染土地の土壤環境管理弁法は別に定めるとされている。日系企業にとっても、土地の譲渡や撤退に際して大きな影響が及ぶ可能性があるため、上記の別に制定される弁法、環境保護部が制定する環境標準、技術規範の内容とともに、注意しておきたい。 ■原文は環境保護部の下記サイトをご参照。 http://www.mep.gov.cn/gkml/hbb/bl/201701/t20170118_394953.htm 新エネルギー自動車の生産への参入条件・手続きに関する規定。従来の「新エネルギー自動車生産企業および製品参入管理規則」(2009年7月1日施行)に比べ、参入企業の審査基準、製品の検査項目・基準・技術パラメータなど条件が詳細に規定されている。 なお、すでに新エネルギー自動車の生産許可を取得している企業で、シャーシ、車載エネルギー・駆動・制御システムを変更しない場合は、申請が不要とされている ■原文は工業・情報化部の下記サイトをご参照。 http://www.miit.gov.cn/n1146290/n4388791/c5466114/content.html
--	---

(本シリーズは、原則として隔週で掲載しています。)

三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング株式会社
国際本部 海外アドバイザー事業部
池上隆介

～アンケート実施中～

(回答時間:10 秒。回答期限:2017 年 3 月 1 日)

<https://s.bk.mufg.jp/cgi-bin/5/5.pl?uri=ZIJ6Qe>